

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
新居 広守

様

あて名

〒 532-0011  
大阪府大阪市淀川区西中島 3 丁目 11 番 26 号  
新大阪末広センタービル 3 F  
新居国際特許事務所内

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

24. 8. 2004

出願人又は代理人  
の書類記号 P35139-PO

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号  
PCT/J P 2004/008466

国際出願日  
(日.月.年) 10.06.2004

優先日  
(日.月.年) 18.06.2003

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F17/60

出願人 (氏名又は名称)  
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☒ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 規則 43 の 2.1 (a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が PCT 規則 66.1 の 2 (b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 PCT/ISA/220 を送付した日から 3 月又は優先日から 22 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 PCT/ISA/220 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 PCT/ISA/220 の備考を参照すること。

見解書を作成した日  
05.08.2004

名称及びあて先  
日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
岩間 直純

5 L 9 2 8 7

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

様式 PCT/ISA/237 (表紙) (2004 年 1 月)

ATTACHMENT H

BEST AVAILABLE COPY

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 28

理由：

☒ この国際出願又は請求の範囲 28 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 28に係るものは「データ」であり、情報の単なる提示にあたる。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☐ 請求の範囲について、国際調査報告が作成されていない。

☐ スクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるスクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-27, 29-30	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-27, 29-30	有 無
	請求の範囲	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-27, 29-30	有 無
	請求の範囲	

## 2. 文献及び説明

## 国際調査報告で引用した文献

1. JP 05-228116 A (東陶機器株式会社) 1993. 09. 07
2. JP 2001-067403 A (有限会社ケア・ネットワーク) 2001. 03. 16
3. JP 2003-067506 A (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)  
2003. 03. 07
4. JP 2002-189722 A (株式会社日立製作所) 2002. 07. 05

国際調査報告で引用されたいずれの先行技術にも、「前記データベースに蓄積されている複数の被験者の前記各生体情報を、前記計測位置情報および前記居住地情報の少なくとも1つに基づいて演算し、前記生体情報の地理的分布を表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成手段」は開示されていない。さらに、当業者がこの構成を採用することを容易に想到しえたものとは認められない。